

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月31日

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社 上場取引所 東

コード番号 5703 URL https://www.nikkeikinholdings.co.jp 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡本 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 石川 千津 TEL 03-6810-7160

四半期報告書提出予定日 2023年11月7日 配当支払開始予定日 2023年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無:有

四半期決算説明会開催の有無 :有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上高 営業利益		益	経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2024年3月期第2四半期	250, 452	Δ1.0	5, 681	55. 3	6, 689	28. 5	2, 144	△43.6	
2023年3月期第2四半期	253, 094	7. 2	3, 657	△74.0	5, 207	△63. 4	3, 804	△64.8	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 6,443百万円 (21.8%) 2023年3月期第2四半期 5,290百万円 (△57.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	34. 62	_
2023年3月期第2四半期	61. 44	_

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	527, 313	226, 275	39. 9
2023年3月期	526, 201	220, 758	39. 0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 210,392百万円 2023年3月期 205,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計					
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円 銭		
2023年3月期	_	40.00	_	10.00	50.00		
2024年3月期	_	10.00					
2024年3月期(予想)			_	40.00	50.00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	吉	営業和	引益	経常和	川益	親会社株主 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550, 000	6. 4	17, 000	125. 5	16, 000	80. 6	7, 500	4. 1	121. 10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
①以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期2Q	61, 993, 750株	2023年3月期	61, 993, 750株
2024年3月期2Q	48, 941株	2023年3月期	69, 643株
2024年3月期2Q	61, 932, 677株	2023年3月期2Q	61, 910, 526株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1)四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染対策の大幅緩和により国内の経済活動の正常化が進んだ一方で、原燃料価格の高止まりは続いており、世界的な金融引締めの動きや為替変動の影響に加え中国経済の減速 懸念など、今後の見通しは依然不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、半導体関連の需要調整や中国における自動車向けの減速による影響があったものの、パネルシステム部門は好調に推移し、トラック架装関連はトラックシャシーの供給正常化により回復が図れており、自動車関連は国内自動車生産の稼働率上昇で回復してきています。業績は、売上高がアルミニウム地金市況下落の影響もあり前年同期並みとなりましたが、採算面では板、押出製品は前年同期を下回ったものの、箔、粉末製品とパネルシステム部門、トラック架装事業が前年同期を上回ったことから、営業利益、経常利益は前年同期と比べ増益となりました。一方で、当社子会社である日本軽金属株式会社が保有する雨畑ダム(山梨県)の堆積土砂の対策について、雨畑ダム堆砂対策基本計画の進捗等に伴い土砂搬出に新たな工程等を追加する必要があると判明したため、堆砂対策引当金の見積額を変更しております。これにより、堆砂対策費用として特別損失を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を下回りました。

連結経営成績 (単位:百万円)

				2024年3月期 第2四半期累計期間	2023年3月期 第2四半期累計期間	比較増減	(△印減少)
売		Ŀ.	高	250, 452	253, 094	△2, 642	(△1.0%)
営	業	利	益	5, 681	3, 657	+2,024	(+55.3%)
経	常	利	益	6, 689	5, 207	+1,482	(+28.5%)
	会社株 5四半			2, 144	3, 804	△1,660	(△43.6%)

セグメント別業績 (単位:百万円)

セグメント	売上高(前期比)	営業利益(前期比)
アルミナ・化成品、地金	75, 342 (\triangle 3, 771 \triangle 4.	%) 5,851 (△365 △5.9%)
板、押出製品	$47, 152$ ($\triangle 8, 327$ $\triangle 15.$	%) $\triangle 1,375$ ($\triangle 1,789$ —)
加工製品、関連事業	76, 775 (+7, 994 +11.	%) 99 (+1,919 —)
箔 、 粉 末 製 品	51, 183 (+1, 462 +2.5	%) 2,903 (+2,351 +425.9%)
消去または全社		$ \triangle 1,797$ $($ $\triangle 92$ $)$
合 計	$250,452$ ($\triangle 2,642$ $\triangle 1.6$	%) 5,681 (+2,024 +55.3%)

各セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナにおける耐火物向けやセラミックス向けなどに加え化学品における無機塩化物などでの販売減少により、売上高は前年同期を下回りました。採算面では原燃料価格高騰の影響があったものの、販売価格改定の効果により、前年同期並みの利益となりました。地金部門におきましては、主力の自動車向け二次合金分野において、国内では自動車生産の回復が進んだことで

販売が増加し、米国での販売好調やタイでも販売が堅調だったことから、前年同期を上回る販売量であったものの、アルミニウム地金市況を反映した販売価格の下落により、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の791億13百

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の791億13百万円に比べ37億71百万円(4.8%)減の753億42百万円となり、営業利益は前年同期の62億16百万円から3億65百万円(5.9%)減の58億51百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、半導体製造装置向け厚板の販売が半導体の需要調整局面継続により前年同期を下回っている影響が大きく、アルミニウム地金市況を反映した販売価格の下落の影響もあり、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

押出製品部門におきましては、トラック架装向けや国内の自動車関連向けの回復が進んでいるものの、半導体製

造装置向けや中国での自動車関連向けの販売減などにより、売上高は前年同期を下回りました。採算面では販売面の影響に加え、米国新工場の量産操業安定に時間を要していることもあり、営業損益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の554億79百万円に比べ83億27百万円(15.0%)減の471億52百万円となりました。営業損益は前年同期の4億14百万円の利益から17億89百万円悪化の13億75百万円の損失となりました。

【加工製品、関連事業】

<u>輸送関連部門</u>におきましては、トラック架装事業は、トラックシャシー供給の正常化・安定により生産が回復していることから、前年同期を上回る売上高となりました。採算面では材料価格が高止まりながらも安定したうえ、販売価格改定の進捗による効果が大きく、営業損益は前年同期より改善しました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵分野では、食品工場向けや低温流通倉庫向けをはじめとする大型物件の売上が増加し、クリーンルーム分野では、半導体関連メーカー向けクリーンルーム需要の高まりに支えられ販売が増加していることから、部門全体の売上高、営業利益はともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の687億81百万円に比べ79億94百万円(11.6%)増の767億75百万円となりました。営業損益は、前年同期の18億20百万円の損失から19億19百万円改善の99百万円の利益となりました。

【箔、粉末製品】

<u>箔部門</u>におきましては、リチウムイオン電池外装用箔は自動車生産の回復により前年同期と比べ販売が増加し、 医薬包材向け加工箔は販売価格改定による増収もあり、部門全体の売上高は前年同期を上回りました。

パウダー・ペースト部門におきましては、粉末製品は放熱用途の電子材アルミパウダーや窒化アルミが半導体関連の需要調整継続の影響で前年同期と比べ販売が減少したのに対し、ペースト製品は主力の自動車塗料向けが国内・海外ともに自動車生産の回復により販売増となったことから、部門全体の売上高は前年同期を上回りました。

<u>日用品部門</u>におきましては、コンシューマー向けではハウスケア用品などの堅調な販売とアルミホイルの販売価格改定効果により、パッケージ用品向けでは冷凍食品向けの販売が好調だったことにより、部門全体の売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の497億21百万円に比べ14億62百万円(2.9%)増の511億83百万円となりました。採算面では、各部門での販売増加に加え、販売価格改定効果の発現などにより、営業利益は前年同期の5億52百万円から23億51百万円(425.9%)増の29億3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、投資その他の資産のうち、株価の上昇に伴う投資有価証券の時価評価額の増加などにより、前連結会計年度末と比べて11億12百万円増の5,273億13百万円となりました。負債は、運転資金の減少による借入金の返済などにより、前連結会計年度末と比べて44億5百万円減の3,010億38百万円となりました。純資産は、円安の進行による為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末と比べて55億17百万円増の2,262億75百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の39.0%から39.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは218億56百万円の収入となりました。 これは税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの非資金損益項目などによるものです。なお、営業活動による キャッシュ・フローは前年同期の76億25百万円の支出に対し、当第2四半期連結累計期間は218億56百万円の収入 となっておりますが、これは主に運転資金の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは94億55百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ38億44百万円増加しておりますが、これは主に投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは131億92百万円の支出となりました。これは、主として借入金の返済による支出によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ105億11百万円増加しておりますが、これは主に短期借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金及び現金同等物については、前連結会計年度末に比べ1億57百万円 (0.5%)減少の311億6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降につきましては、パネルシステム部門は好調が継続し、トラック架装関連および国内自動車向けなどは回復が進む一方で、半導体関連の需要回復時期や中国における自動車関連の需要見通しなどに不透明感があることから、2023年5月15日に公表いたしました2024年3月期の通期連結業績予想を据え置いております。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算出した ものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
 - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計上の見積りの変更

(堆砂対策引当金)

当社グループでは、雨畑ダム堆砂対策基本計画で示した土砂量の搬出のための現実的で実行可能性のある搬出計画(搬出方法や搬出先)を複数策定し、土砂の搬出費用や土砂の搬出に使用する河川内運搬路の施工費用、搬出先で造成を行う場合はその造成費用等およびそれらに係る付帯費用を合理的に見積り、堆砂対策引当金という名称で四半期連結貸借対照表に計上しております。

当第2四半期連結会計期間において、雨畑ダム堆砂対策基本計画の進捗等に伴い、土砂搬出に新たに工程等を追加する必要があることが判明したため、堆砂対策引当金の見積額を変更しております。これにより、堆砂対策費用として特別損失に1,796百万円を計上し、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位		百万円)	
(•	L /J 1/	

		(単位:日万円)
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31, 305	31, 269
受取手形、売掛金及び契約資産	150, 709	150, 715
商品及び製品	44, 576	44, 286
仕掛品	20, 715	24, 140
原材料及び貯蔵品	29, 332	27, 854
その他	16, 062	14, 035
貸倒引当金	△366	△383
流動資産合計	292, 333	291, 916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58, 839	59, 031
機械装置及び運搬具(純額)	47, 488	47, 341
工具、器具及び備品(純額)	5, 873	5, 843
土地	55, 046	55, 161
建設仮勘定	7, 003	7, 116
有形固定資産合計	174, 249	174, 492
無形固定資産		
のれん	1,771	1, 577
その他	10, 392	10, 199
無形固定資産合計	12, 163	11, 776
投資その他の資産		
その他	48, 009	49, 675
貸倒引当金	△553	△546
投資その他の資産合計	47, 456	49, 129
固定資産合計	233, 868	235, 397
資産合計	526, 201	527, 313
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

		(単位・日ガ円)
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68, 539	72, 116
短期借入金	93, 157	84, 143
未払法人税等	1, 025	2,012
その他	33, 758	34, 490
流動負債合計	196, 479	192, 761
固定負債		
社債	801	897
長期借入金	69, 612	67, 668
退職給付に係る負債	18, 571	18, 943
堆砂対策引当金	12, 693	13, 333
その他	7, 287	7, 436
固定負債合計	108, 964	108, 277
負債合計	305, 443	301, 038
純資産の部		
株主資本		
資本金	46, 525	46, 525
資本剰余金	19, 087	19, 008
利益剰余金	130, 938	132, 463
自己株式		△67
株主資本合計	196, 455	197, 929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3, 535	5, 114
繰延ヘッジ損益	△39	59
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	5, 826	7, 676
退職給付に係る調整累計額	△447	△531
その他の包括利益累計額合計	9, 020	12, 463
非支配株主持分	15, 283	15, 883
純資産合計	220, 758	226, 275
負債純資産合計	526, 201	527, 313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

		(中位・日7/11)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	253, 094	250, 452
売上原価	215, 256	210, 061
売上総利益	37, 838	40, 391
販売費及び一般管理費	34, 181	34, 710
営業利益	3, 657	5, 681
営業外収益		
持分法による投資利益	1, 220	701
為替差益	1, 448	1,041
その他	2, 010	1, 452
営業外収益合計	4, 678	3, 194
営業外費用		
支払利息	627	672
その他	2, 501	1, 514
営業外費用合計	3, 128	2, 186
経常利益	5, 207	6, 689
特別損失		
堆砂対策費用		1, 796
特別損失合計	<u> </u>	1, 796
税金等調整前四半期純利益	5, 207	4, 893
法人税、住民税及び事業税	1,054	2, 096
法人税等調整額	1, 170	357
法人税等合計	2, 224	2, 453
四半期純利益	2, 983	2, 440
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	△821	296
親会社株主に帰属する四半期純利益	3, 804	2, 144

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

		(十四・日/311)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2, 983	2, 440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	1, 580
繰延ヘッジ損益	$\triangle 245$	100
為替換算調整勘定	1,616	1, 762
退職給付に係る調整額	△253	△78
持分法適用会社に対する持分相当額	945	639
その他の包括利益合計	2, 307	4,003
四半期包括利益	5, 290	6, 443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5, 497	5, 587
非支配株主に係る四半期包括利益	△207	856

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間		
	(自 2022年4月1日	(自 2023年4月1日		
	至 2022年9月30日)	至 2023年9月30日)		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純利益	5, 207	4, 893		
減価償却費	9, 603	10, 095		
のれん償却額	347	348		
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△103	5		
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	290	272		
堆砂対策引当金の増減額(△は減少)	△1, 490	640		
受取利息及び受取配当金	△227	△277		
支払利息	627	672		
持分法による投資損益(△は益)	△1, 220	△701		
売上債権の増減額 (△は増加)	3, 370	2, 509		
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12, 803	△468		
仕入債務の増減額(△は減少)	$\triangle 2,538$	2, 520		
その他	△2, 611	334		
小計	△1,548	20, 842		
利息及び配当金の受取額	385	636		
利息の支払額	△639	△751		
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5, 823	1, 129		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7, 625	21, 856		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△8, 415	△8, 688		
投資有価証券の売却による収入	3, 363	376		
その他	△559	$\triangle 1, 143$		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5, 611	$\triangle 9,455$		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)	4, 411	$\triangle 8,642$		
長期借入れによる収入	5, 000	51		
長期借入金の返済による支出	△7, 774	△3, 125		
配当金の支払額	$\triangle 2,786$	△619		
非支配株主への配当金の支払額	△716	△438		
その他	△816	△419		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2, 681	△13, 192		
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,092	634		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14, 825	△157		
現金及び現金同等物の期首残高	45, 145	31, 263		
現金及び現金同等物の四半期末残高	30, 320	31, 106		
2		01,100		

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		幸	8告セグメン	<u>۲</u>		調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	79, 113	55, 479	68, 781	49, 721	253, 094	_	253, 094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31, 607	12, 528	6, 603	175	50, 913	△50, 913	_
1111111	110, 720	68,007	75, 384	49, 896	304, 007	△50, 913	253, 094
セグメント利益又は損失 (△)	6, 216	414	△1,820	552	5, 362	△1, 705	3, 657

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額 \triangle 1,705百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					 四半期連結	
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、関連事業	箔、 粉末製品	計	調整額 (注) 1	損益計算書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	75, 342	47, 152	76, 775	51, 183	250, 452	_	250, 452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24, 149	13, 691	7, 117	169	45, 126	△45, 126	_
11111	99, 491	60, 843	83, 892	51, 352	295, 578	△45, 126	250, 452
セグメント利益又は損失 (△)	5, 851	△1, 375	99	2, 903	7, 478	△1, 797	5, 681

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額 \triangle 1,797百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。